

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業			<b>担当部局</b>	交通局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	交通規制課		交通規制課長 櫻澤 健一	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4-3 道路交通環境の整備			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	科学技術イノベーション総合戦略			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通規制システムは、都市における過密な交通の制御を行うために、交通管制センター等に設置している中央装置と道路に設置している信号制御機とを通信事業者回線により1本づつ接続して信号をコントロールしているため、回線料が大きな負担となっている。そこで隣接する信号制御機間で電波を用いた交差点ネットワークを構築し、回線の集約化を図り回線料を削減するとともに、隣接信号機間で信号制御情報等を伝送することにより高度な信号制御を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	交通管制センターと信号交差点との回線構成を見直し、複数の隣接信号交差点間に回線料が不要な無線電波を用いた交差点ネットワークを構築することにより、複数交差点の信号データを主要交差点に集約した上で管制センターと主要交差点とのインターネットベースの通信事業者回線に置き換えることとし、回線料の低減を図る。また、この700MHz帯の無線電波を用いた路路間通信と路車間通信を組み合わせることにより、FAST制御や緊急車接近情報提供を行う場合の課題について把握するための実験を併せて行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	-	52	22	-		
	補正予算	-	-	0				
	前年度から繰越し	-	-	0	0			
	翌年度へ繰越し	-	-	0				
	予備費等	-	-	0				
	計	0	0	52	22	0		
	執行額			48				
執行率(%)	-	-	92%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル整備	整備交差点数	成果実績	交差点数	-	-	6	
			目標値	交差点数	-	-	6	6
			達成度	%	-	-	100%	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	モデル事業信号機の評価及び報告書の作成	報告書数	成果実績	報告書数	-	-	-	
			目標値	報告書数	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	整備交差点数	活動実績	交差点数	-	-	6		
		当初見込み	交差点数	-	-	6		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	報告書数	活動実績	報告書数	-	-	-		
		当初見込み	報告書数	-	-	-	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=年度執行額/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	52	22	
		計算式	執行額/事業数		-	-	52/1	22/1
平成27年度 (単位:千円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費、機器開発費等	22	-					

～年度予算内訳  
百万円)

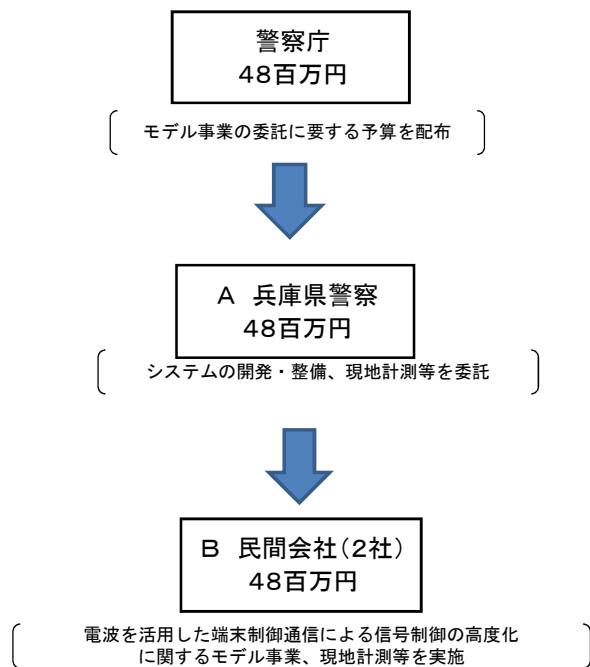
計	22	0

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	信号機を効果的かつ効率的に維持管理していくことば、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統一的な仕様により全都道府県警察で整備する機器であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通管制の維持経費削減を図りつつ、高度な信号制御により安全な交通環境を確保することは、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により契約事業者を選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単価等の検証を行った上で実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業遂行に必要な項目を吟味して実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当初の予定どおり、モデル事業の実施に必要な信号機を整備した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様に基づいた機器を整備した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成27年度の実証実験に反映させる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ol style="list-style-type: none"> <li>過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</li> <li>事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標及び活動指標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。</li> <li>国民のニーズへの対応状況 交通管制システム等の維持経費削減を図りつつ、高度な信号制御を活用した安全な交通環境の確保は、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。</li> <li>警察庁が行う事業としての妥当性 全国の交通管制システム等の維持経費削減及び高度化信号制御を行うためのあらゆる機器の開発は、今後全都道府県警察への導入を見据えて検証する必要がある、警察庁が行うべき事業である。</li> </ol>	
	改善の方向性	<ol style="list-style-type: none"> <li>資金の流れ等の事業計画の適切性 「仕様書」等により、契約履行状況等を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行う。</li> <li>透明性の確保の状況 一般競争入札により契約事業者を選定し、開札は参加者立ち会いの下で執行する。</li> </ol>	
<b>外部有識者の所見</b>			
引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映させること。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り終了	特になし		
<b>備考</b>			
特になし			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-005			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県警察	予算配分	48	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業	47	2	-
2	(株)ジャパックス	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業の現地計測等	1	1	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					





# 電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業

## <目的>

- 路側機器間(路路間)、路側機器と車載機間(路車間)通信等のインフラを集約し機器整備に係るインシヤルコストの削減
- 回線集約によるランニングコスト(通信費用)の削減

**「ライフサイクルコストの削減」**

